

日経平均は2営業日続伸。米は雇用統計を控え様子見 横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

2 営業日続伸

昨日の日経平均は、米国株高とドル円が円安となったことを好感して、前日比+190円(+0.6%)の2万7932円と2営業日続伸で終えた。業種別では海運(前日比+2.2%)、非鉄(+1.6%)が上昇率の上位、鉱業(▼4.0%)、石油(▼2.4%)が下位であった。個別銘柄では前日に売られたSUBARUが前日比+8.4%の大幅高、カシオ(同+6.2%)、住友電工(同+5.9%)、川崎汽船(同+5.5%)などが高い。一方で、デジタル広告の伸び鈍化と伝わったZHDが前日比▼10.9%の大幅安となり、太陽誘電(前日比▼5.3%)、日立造船(同▼4.8%)が売られた。

7月の雇用統計の発表を控え様子見

現地4日の米国市場は、7月の米雇用統計の発表を翌日に控えて、投資家の間では様子見姿勢が強いなか、NYダウは前日比▼85ドル(▼0.2%)の3万2726ドルと反落、ナスダックは同+52ポイント(+0.4%)の1万2720ポイントと2営業日続伸した。個別銘柄では、モデルナが前日比+4.1%と2営業日続伸、アマゾン(前日比+2.1%)、ビザ(同+2.3%)が買われた。エヌビディア(前日比+1.7%)、AMD(同+5.9%)が買われ、SOX指数は前日比+0.9%と上昇した。一方で、原油価格の下落から昨日に続きエクソンモービル(▼4.2%)、シェブロン(▼2.7%)が売られた。WTI原油先物は前日比▼2.3%の88.54ドルであった。米10年債利回りは前日比で▼0.01%の2.69%で終えた。

今日の予定

シカゴ日経平均先物は先証比▼80円の2万7870円で終えた。今朝のドル円は1ドル133円程度(6時50分現在)で推移している。今日は、大成、エーザイ、三菱重工、伊藤忠、NTTデータ、SOMPO、MS&AD、東京海上、レーザーテックが決算発表を予定、経済指標では7月の米雇用統計の発表が予定されている。

東京市場マーケットデータ

2022/8/4 現在

日経平均	2万7932円
プライム売買代金	2兆8994億円
プライム時価総額	696兆826億円
日経平均予想PER	12.8倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.4%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

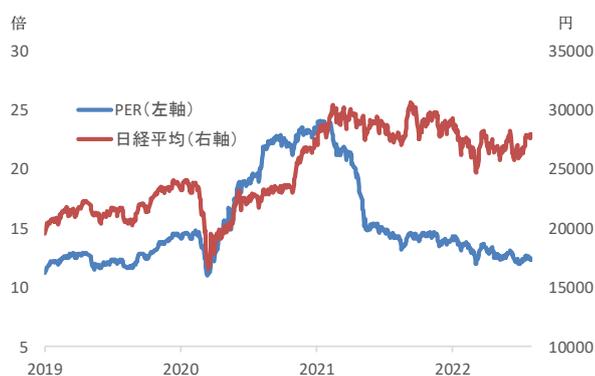
2022/8/4 現在

株価前日比

1 レーザーテック	1.6%
2 トヨタ	▼2.9%
3 川崎汽船	5.5%
4 任天堂	0.4%
5 日本郵船	1.7%
6 東京エレクトロン	3.1%
7 ソフトバンクグループ	2.6%
8 商船三井	1.0%
9 三菱UFJFG	▼1.8%
10 ファーストリテイリング	0.8%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

